



NNA JAPAN CO., Ltd.

Address: 〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel: 81-3-6218-4330 Fax: 81-3-6218-4337 E-mail: sales1@nna.jp

ベトナム&インドシナ版

KDN PP 11802/03/2012(029010) MICA(P)205/04/2011

TOP NEWS

事業環境改善せず、米企業嫌気 米国商工会の知将に聞く(下)

米企業がベトナムを離れようとしている。在ベトナム米国商工会議所(AmCham)ホーチミン支部のハープ・コチラン常任理事はこうした懸念を示す。進出企業の多くがベトナムで労働集約型の産業に携わっているが、今年6月の国会で可決された改正労働法で、残業時間の上限が年200時間に据え置かれるなど、事業環境の改善に向けた外資企業の要望が却下された。こうした中、米企業はベトナムを見限って他国に投資先を見いだすのか。米国商工会の知将に話を聞いた。【聞き手・小野賢輔】

-----米企業のベトナム進出状況を教えてください

米国商工会はホーチミン、ハノイ両市に拠点があり、登録企業は合計で約700社に上ります。

米企業のベトナム進出の波はこれまで4回起こりました。第1波は1994~2001年で、プロクター&ギャンブル(P&G)、ペプシコ、コカ・コーラといった日用品や飲料を扱う大手がいち早くベトナム市場への進出を果たし、いずれも成功を収めています。

第2波は01年からベトナムが世界貿易機関(WTO)に加盟する07年までで、ナイキや百貨店のJCPエンニーなどに代表されるように、ベトナムに生産拠点を置いて米国に輸出するブランド企業や小売業者が中心です。労働集約型の工場を持ち、従業員を低賃金で雇用する韓国や台湾などの企業に生産委託するケースが大半です。産業界別にみるとアパレルが特に多いです。

第3波はWTO加盟以降に進出した企業で、ハイテクなど付加価値の高い製品を世界に輸出するため生産拠点を置く傾向があります。インテルなど約20社がこれに当たります。

4つ目の波は以前から発生していたもので、金融機関や弁護士事務所といった進出企業を支えるサービス業です。この波はあまり大きくなく、銀行についてはシティバンクやJPモルガンを含めた4行とまだ少数です。ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)の発足やベトナムの環太平洋連携協定(TPP)参加に向けて波は大きくなるでしょう。

-----第3波に乗ってハイテク企業の参入は増えていますか

2010年にハイテクなど付加価値の高い製品を手掛ける「フォーチュン200」のトップ企業30社がベトナムに視察にやってきました。第3波が大波になると感じましたが、その後は何の音沙汰もありません。思ったより景気回復が遅れているということでしょう。第3波に乗って投資した企業は今のところ、あまり多くはありません。

ん。ただ、インテルは現在の1,000人体制から、将来的には4,000人に増員する見込みで、ベトナムを重要拠点とみています。

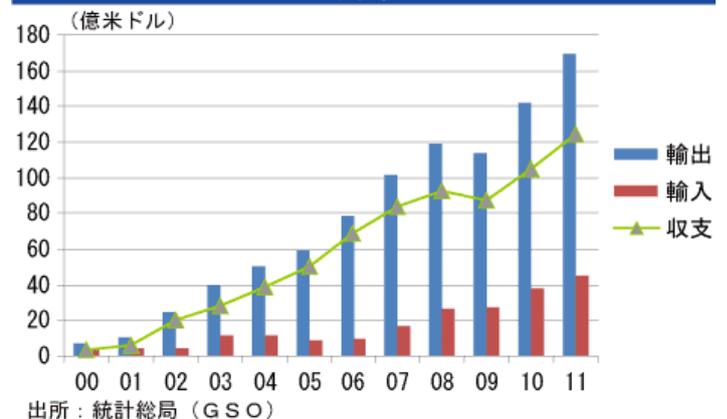
一方で、第2波で進出した労働集約型の企業がベトナムを去ろうとしています。ストライキが相変わらず頻発するほか、今年6月のベトナム国会で可決された改正労働法で、残業時間の上限が年200時間に据え置かれるなど事業環境が改善しなかったという背景もあります。

-----ベトナムの対米輸出について教えてください

昨年の対米輸出は約175億米ドル(約1兆3,800億円)でした。アパレルがこのうちの41%に当たる72億米ドルにも上りました。これはベトナムが欧州と日本に輸出したアパレルの合計額の2倍を超えます。

今年の対米アパレル輸出は、昨年と横ばいになるとの予想です。これまで年15~20%のペースで拡大してきましたが、横ばいは前代未聞の事態です。

ベトナムの対米貿易(2000~11年)



-----なぜ対米輸出が伸びないのでしょうか

労賃の上昇はもちろん理由の一つに考えられますが、労働・傷病軍人・社会事業省(MOLISA)の対応をみて進出企業がベトナムを見限ってきているのだと思

います。現に多くの大手企業がベトナムからの輸出をこれ以上は増やさないという方針を示しています。ただ、こうしたことをMOLISAに伝えると、「ベトナム以外に選択肢はないだろう」という態度です。

企業は低賃金で生産性が高く、規律のある労働力を期待して進出してきました。しかし2008年には約800件、昨年は1,000件近いストライキが起きています。こうした事態を改善し、外資の事業環境を良くしない限り企業がベトナムから離れていくとMOLISAに対して長く訴えてきましたが、なかなか改善しません。

ベトナムの対米貿易 (2011年)

(単位: 億米ドル、増減率は前年比、▲はマイナス)

輸出			
主要品目	金額	増減率 (%)	構成比 (%)
繊維・縫製品	68.8	12.5	40.7
履物	19.1	35.5	11.3
木材・木工品	14.4	3.1	8.5
水産物	11.6	21.3	6.8
合計	169.3	94.3	100.0
輸入			
主要品目	金額	増減率 (%)	構成比 (%)
機械・部品	8.5	4.4	18.8
綿	5.2	105.9	11.6
電子・電子部品	4.0	104.4	8.8
家畜飼料	2.5	▲30.3	5.5
合計	45.3	20.2	100.0

出所: 統計総局 (GSO) ※主要品目のみ表示

※ハーブ氏が引用した貿易データは米商務省が発表したもので、GSOとはわずかに異なる

-----改正労働法では外資系企業が望む結果にはなりませんでした

今回の結果については非常に落胆しています。われわれは過去4年間、ベトナム政府当局と40回にわたって会議を開き、国際労働機関 (ILO) の基準に沿って残業時間の上限延長や産休期間の据え置きなどを求めてきました。ILOが推奨する産休期間は16週間ですが、ベトナムではすでに4カ月 (17.3週間) でこれを超えていました。しかし改正労働法では、残業時間の上限を年間で200時間に据え置き、出産休暇を従来の4カ月から6カ月に延長するという決定が下されました。

労働集約型産業への依存度が大きいベトナム経済にとって、これは正しい決定だとは思えません。こうした産業では女性ワーカーの割合が高いため、産休延長による経済への影響も大きいと思います。

今回の決定は進出米国企業にとっても大きな痛手です。ベトナムの対米輸出額をみると、3分の2をアパレル、履物、家具の3分野が占めており、いずれも労働集約型の産業です。クリスマスシーズンや入学シーズンなどによる需要拡大に対応するため生産体制をより柔軟にできるように望んでいましたが、今回の決定でそれがかなわなくなったことが非常に残念です。アパレルは特に女性の従業員が多く、産休延長による打撃は大きいと考

えます。

-----産休延長の理由に納得していますか

産休延長については、6カ月の産休が必要だと主張するゲイツ&メリンダ・ファンドの「アライブ&スライブ (Alive & Thrive)」、国連児童基金 (ユニセフ)、ベトナム労働総同盟 (VGL) MOLISAが中心になって改正案が作成されました。ただ一連のプロセスで、ベトナム商工会議所 (VCCI) をはじめ、われわれのような経済団体には何の相談もなく、一方的に決められたことは残念でなりません。

MOLISA側は、産休延長を決めた理由を6つ挙げています。このうち3つは母子の健康に関するもので、これらについて異論はありません。

しかし、残りの3つは納得がいくものではなかった。うち2つは「労働力不足の事実はない」「産休延長についてはビジネス団体が合意済み」というものですが、われわれと全く見解が異なります。

残り1つは「ベトナム社会保険基金 (VSIFF) による産休手当の支払いが十分可能」というものですが、ILOの最新レポートによれば、資金不足のVSIFFは資産売却を2020年にも始める必要があり、29年には底が尽きるとしています。VSIFFの資産の詳細は分かりませんが、ベトナム造船グループ (ビナシン) や国営ベトナム海運総公社 (ビナラインズ) といった経営難に陥った企業に投資しているのであれば、資産売却さえできないのではないのでしょうか。

-----労働法改正をめぐる動きの中で他国の商工会と連携したのでしょうか

すべての国の商工会議所と協力しました。ただ、欧州商工会議所とオーストラリア商工会議所は、労働集約型の工場をあまり持たないため、参加の割合は高くありません。韓国、台湾、マレーシア、香港など労働集約型の工場を多く持つ国の商工会とは密接に協力しました。

VCCIなどとともに、日本人商工会にも参加を呼び掛けました。進出日系企業は電子など、より付加価値の高い製造業が多く、最低賃金で雇っている状況ではないためわれわれと異なりますが、ストライキが依然として頻発しているという問題を抱えていることから、手を取り合いました。

-----AEC発足が15年に予定されています

ASEAN統合といっても「多少」という感じになるのでしょうか。「今ひとつ」になりそうな気がします。

事業環境が改善しないとはいえ、ベトナムはまだまだ有望な投資先です。われわれから事業環境の改善に向けて、できることから積極的に取り組むことが重要だと考えます。

第8号発行
アジアの「終活」最前線
 生活者の素顔と日常を通してアジア市場を読み解く、アジアで働く駐在員と出張者のためのビジネスペーパー
カンパサー
 KANPASAR
 The Daily NNA 別冊

【ベトナム - 経済】

埼玉県と計画投資省、経済協力の覚書調印

埼玉県とベトナム計画投資省は21日、経済協力に関する覚書をハノイで交わした。今後、企業訪問団の派遣や投資セミナーなど、相互の経済関係を緊密にしている。埼玉県が外国の国家機関とこのような覚書を交わすのは初めてという。

ベトナムを訪問した埼玉県の上田清司知事と、ダオ・クワン・トゥー計画投資次官が覚書に署名。ブイ・クワン・ビン計画投資相も立ち会った。

覚書では、相互に企業訪問団を派遣する 投資セミナーや商談会を開く場合は相互に協力する それぞれの地域での投資拡大について協力し合う の3点について合意した。埼玉県庁の産業労働部企業立地課と計画投資省の外国投資局(FIA)に連絡窓口を設け、密に連携する予定だ。

埼玉県企業立地課によると、同県に本社があり、ベトナムに進出している企業は少なくとも23社を数える。日系企業の海外進出が拡大する中、埼玉県企業のベトナムへの関心も高まると予想される。上田知事は覚書調印式の席で「今回の覚書締結を機に、埼玉県とベトナムとの積極的な経済交流を進めていきたい」と述べ、ビン計画投資相は「今後、埼玉県からベトナムに進出しようとする企業に対しては、政府としてさまざまな支援をしていく」と約束した。

上田知事は20~24日の日程で、ベトナムとタイを訪

問している。埼玉県企業関係者らも同行しており、現地に進出する日系企業や日本貿易振興機構(ジェトロ)、日本大使館関係者らと経済交流会を開き、埼玉県企業が進出した場合の支援づくりを行っている。22~24日に訪問するタイでは、上田知事はポンサワット工業相と会談し、ベトナムで調印したのと同じ経済協力の覚書締結を申し入れる予定だ。



覚書調印の後に握手する埼玉県の知事(左)とトゥー計画投資次官=21日、ハノイ(埼玉県提供)

NEWS HEADLINE

- 【経済】事業環境改善せず、米企業嫌気 1
- 【経済】埼玉県と計画投資省、経済協力の覚書調印 3
- 【公益】双日、オモン第1火力発電所2号機の建設受注 4
- 【経済】経済界の大物キエン氏逮捕、違法経営の疑い 4
- 【IT】バクニン省、サムスン工場拡張に優遇措置要請 5
- 【IT】情報通信省、携帯電話の新規加入に手数料検討 5
- 【IT】ソフトウエア企業、新市場開拓を急ぐ 5
- 【IT】電子商取引に関する新政令草案、関係者らが協議 6
- 【製造】ザピッサイがドールオン・セメント買収 6
- 【経済】15社の短期債務が1兆ドン超、上期決算で判明 6
- 【労働】「過半が熟練労働者、20年までに」労働相が目標 7
- 【社会】中部での災害管理プロジェクト、首相が承認 7
- 【建設】泰ゼネコンITD、ラオス・バングラに子会社 7

- 【金融】バンコク銀、ミャンマーの民間4行と業務提携 7
- 【製造】印ゴドレジ、年内にパキスタン・ミャンマー進出 8
- 特集・短信**
- 【各紙ヘッドライン】「コメ50万トン備蓄に金利補助」など 9
- 【社会面短信】「偽ハイネケンをカラオケ店に販売」など 9
- 【特集】ベトナムを読み返す~2001年 10
- 【ラオス経済通信】公務員給与引き上げ、民間流出防ぐ 11
- マーケット情報、その他**
- 商品市況 12
- クロスレート 12
- マーケット情報 為替と株式 13

アジア経済ビジネス情報を
スマートフォンで!

会員サイト「NNA POWER」がパワーアップ。今すぐ使って便利さ実感

▶ 詳しくはこちら

※一部の機種・地域においては、仕様や通信状況により正しく表示されない場合や一部の機能が使用できない場合がございます。

【ベトナム - 公益】

双日、オモン第 1 火力発電所 2 号機の建設受注

双日は 22 日、南部カントー市で計画されているオモン第 1 火力発電所 2 号機の建設プロジェクトを受注したと発表した。受注額は約 280 億円。2015 年の完工、運転開始を予定している。

双日は韓国の大林産業とコンソーシアム（企業連合）を組み、オモン第 1 火発の事業主体である国営ベトナム電力グループ（EVN）と EPC（設計・調達・建設）契約を結んだ。蒸気タービン、ボイラーなど主要機器と関連機器は三菱重工業から調達する。

双日は三菱重工の蒸気タービン発電機・関連機器の供給と商交渉な

どを担当、大林産業はその他の機器の供給、建設などエンジニアリング業務を担当する。

オモン第 1 火発 2 号機は石油またはガスを発電燃料とする。出力は 300 メガワット（MW）。総事業費は 336 億 4,000 万円が見込まれており、このうち 275 億 4,700 万円について 04 年に円借款契約が交わされている。

オモン第 1 火発 1 号機（出力 330 MW）は 09 年に完成。これも円借款事業で、三菱重工と三菱商事が建設を請け負った。

双日は今年 5 月、東芝、大林産業と共同で、北部タイビン省タイビン

第 2 石炭火発の設計、機器調達、工程管理サービスを受注。北中部ハティン省のブンアン経済区のブンアン第 1 石炭火発にも蒸気タービン発電機を東芝と共同で納入する。

また、独立発電事業者（IPP）プロジェクトとして、九州電力、英 B P、シンガポールのセムコープ・ユーティリティーズと共同で、南部バリアブントウ省フーミー工業区でフーミー第 3 火力発電所（出力 749 MW）を建設し、04 年 3 月から運転している。こうした実績を生かし、今後もベトナムでの発電プロジェクトに注力していく方針だ。

【ベトナム - 経済】

経済界の大物キエン氏逮捕、違法経営の疑い

公安省は 20 日、経済界の大物とされるグエン・ドゥク・キエン氏（48）を違法経営の疑いで逮捕した。容疑に関連して、アジア・コマーシャル銀行（ACB）のリー・スアン・ハイ頭取も、事情聴取を受けている。21 日付 VN エクスプレスなどが報じた。

キエン氏は多数の会社の会長を務めているが、そのうち、B & B 投資商業会社、ハノイ ACB 投資会社、ハノイ・アーチャウ金融投資会社の 3 社について刑法上の違法経営の疑いが持たれている。容疑の詳細はまだ明らかでない。

20 日の逮捕後、ハノイ市タイホー区の自宅が家宅捜索を受け、資料やパソコンが押収された。キエン氏と関連のある同市グエンズー通りの ACB も家宅捜索を受けたという。

ACB のグエン・タイン・トアイ副頭取は 21 日、キエン氏逮捕に関連して、同行のハイ頭取が公安当局で事情聴取を受けていることを明らかにするとともに、「キエン氏は現在、ACB に役職を持っておらず、1 株主にすぎないため、逮捕によって銀行業務に支障が出るこ

はない」と述べた。

ただ、21 日午前の証券市場では、キエン氏に関係があるとみられる多くの銀行株が下落した。

キエン氏は 1964 年生まれ。国防省の軍事技術大学に入学後、81～85 年にハンガリーの軍事技術学校に留学。帰国して国営縫製企業に 8 年間勤めた後、ACB の設立に投資して、94 年に 30 歳で副会長に就任した。

2008 年には、ACB の取締役を降りたが、10 年には、国内資産家上位 100 人に入り、資産は 8,050 億ドン（3,860 万米ドル、30 億 2,400 万円）と推定された。キエン一族が保有する ACB 株は、10 年末時点で時価 2 兆ドンとみられた。キエン氏は、米系ファストフードの合弁事業、KFC ベトナムの会長や、同じく合弁のカルテックス・アスファルトの会長も務めていたとされる。

キエン氏は現在も、複数の大手銀行の株多数を保有しているとみられているほか、ベトナムのプロサッカーリーグを運営するベトナムプロフェッショナルフットボール（VPF）の副会長や、プロサッカーチーム「ハノイ FC」の会長を務めている。



01 会員紙 The Daily NNA 自動車ニュース

02 会員サイト NNA-POWER ASIA PLUS

03 ネットDe日刊自動車新聞

NNA自動車関連キャンペーン!

特典もご用意しています。 ▶ 詳しくはこちら

【ベトナム - IT】

バクニン省、サムスン工場拡張に優遇措置要請

北部バクニン省は、同省イエンフオン工業団地で操業するサムスン電子ベトナム（SEV）の工場拡張部分について、投資優遇制度を適用するよう中央政府に求めている。22日付サイゴンタイムズが報じた。

SEVは2009年に携帯電話工場を稼働。ハイテク製品を製造する輸出加工企業を対象とした投資優遇制度が適用されている。生産開始から4年間は免税、課税対象所得の発生から9年間は50%減税するといった措置だが、家電などを製造する拡張部分についても適用するよう、同

省政府が中央政府に働きかけている。

同省人民委員会は昨年半ば、SEVの携帯電話工場でその他の電子機器や家電製品も生産する「サムスン技術複合区（サムスンコンプレックス）」に変更することを承認。SEVは昨年末、拡張分についても税優遇を適用するよう中央政府に求めている。

ただ、現行法規では、すでに工業団地で操業している企業が追加投資で拡張する部分については優遇制度を適用できない規定になっている。

そのためバクニン省は、拡張部分には特例として事後評価制度を用いるよう求めている。

事後評価制度とは、科学技術省が関係機関と連携し、拡張部分のハイテク基準を評価し、仮に事前の報告と矛盾があればすべての優遇措置を無効とできる制度だ。

SEVは工場拡張に向けて資本金を現在の6億7,000万米ドル（約531億円）から15億米ドルに増額する方針。売上高は推定100億ドルで、このうち輸出額は95億米ドルに上るといふ。

【ベトナム - IT】

情報通信省、携帯電話の新規加入に手数料検討

情報通信省は携帯電話の新規加入者に対し、最低でも4万ドン（約2米ドル、約160円）の手数料の支払いを義務付けることを計画している。

21日付ベトナムネットによると、情報通信省通信局のグエン・バン・チュー副局長は「携帯電話の利用者

は決まった手数料を納めることにより、携帯電話番号の登録やSIMカードの購入が可能になる」と説明。「手数料の支払いは1度だけ」としている。

国内では未登録のSIMカードが大量に出回っており、これが携帯電話番号の不足を招いているという。

同省は手数料の導入でこの状況に対応する考えだ。

携帯電話サービス料金に関する新通達案では、利用者はSIMカードを登録することが義務付けられる。この際、個人情報も登録する必要がある。

【ベトナム - IT】

ソフトウェア企業、新市場開拓を急ぐ

ベトナムのソフトウェア関連企業が新市場の開拓を急いでいる。これまで日本や米国向けの展開を進めてきたが、さらに東南アジアなどほかの市場への参入を計画しているという。22日付ベトナムネットが報じた。

ベトナムのソフトウェア企業にとってこれまで日本と米国が主要市場として君臨してきた。情報技術（IT）大手FPTグループのソフトウェア輸出額のうち、54%を日本向けが占めるという。しかし東日本大震

災や世界経済の落ち込みを受け日本の経済状況は厳しく、ベトナム企業は日本市場で新規顧客を開拓するのが難しいのが現状だ。

CMCソフトウェアは今年これまでに日本でいくつかの新規顧客を獲得したが、契約額は小規模にとどまっている。同社の幹部であるチャン・ブー・ピエット・アイン氏は、「ベトナムのIT企業は新市場の開拓を急いでいる」と説明。中でも国際的な企業の進出が増えている東南アジア市場に大きな可能性がある

と期待している。さらに最近、北欧から受注を得るなど、積極的に取引先を広げている。

ティン・バン・ソフトウェア・エクスポートは、米国と欧州経済の低迷から、今後は日本とシンガポールへの輸出を優先する意向。またFPTグループ傘下のFPTソフトウェアは日本と米国を引き続き重要市場と位置付けながらも、欧州市場への足場づくりも進めており、年内にドイツ市場で成果が出るとみている。

【ベトナム - IT】

電子商取引に関する新政令草案、関係者らが協議

2006 年に出された電子商取引に関する政令 57 号に代わる新たな政令の導入が検討されている。現行では電子商取引の安全性を十分に確保できないとされるため、新政令によって安全性・信頼性の向上を促す。法律関係者らが 22 日、新政令の草案について協議した。

22 日付ベトナム・ニュース (VN

S) によると、ベトナム国際仲裁センター (VIAC) のチャン・フー・フィン会長は「草案は電子商取引の信頼性や、紛争の解決方法に焦点を当てており、評価できる」と述べた。現行の政令は電子商取引におけるすべての問題に対応できておらず、消費者は不安感を持っているという。

フィン会長は「電子商取引の安全

性が十分確保できていないことが企業にコストとして跳ね返る上、消費者はトラブルに巻き込まれても助けをもらうことができない」と説明する。

電子商取引は国内で急速に広がっている。政府は来年にも新政令を施行する意向だ。

【ベトナム - 製造】

ザビッサイがドールオン・セメント買収

資金に行き詰った北中部ゲアン省のドールオン・セメント案件を、北部ニンビン省に拠点を置くザビッサイ・セメント・グループが買い取ることがほぼ決まった。22 日付ダウトゥ電子版が報じた。

ザビッサイの代表者によれば、ドールオン・セメント会社からの買い取り手続きは数カ月以内に完了する予定だという。

案件の総投資額は 1 兆 7,389 億ド

ン (8,338 万米ドル、65 億 3,230 万円) で、ベトナム機械組立総公社 (リラマ) 第 4 交通インフラ建設総公社 (シエンコ 4) 第 1 建設総公社 カウドゥオック・セメントの 4 社が出資して、2007 年から進めていた。

その後、昨年までに各社が次々と撤退を決めたため、ドールオン・セメント会社は資金面で行き詰まっていた。

ザビッサイは 10 年、北部ハナム省のホアファット・セメント工場を買収し、現在 5 カ所のセメント工場を運営している。ドールオン買収後、ザビッサイのセメント年産能力は 700 万トンになる見通し。

同社は昨年、国内セメント会社としては初めて、バングラデシュ向けクリンカー 120 万トンの輸出契約に調印した。

【ベトナム - 経済】

15 社の短期債務が 1 兆ドン超、上期決算で判明

短期債務が 1 兆ドン (4,795 万米ドル、37 億 5,660 万円) を超える企業が、少なくとも 15 社あることが分かった。最も債務の多い企業は、3 兆ドンを超えていた。21 日付 VN エクスプレスが報じた。

上半期 (1 ~ 6 月) の決算報告書を提出した企業のうち、最も大きな短期債務を抱えていたのは鉄鋼ホアファット・グループで、債務額は自己資本の 3 分の 1 余りに相当する 3 兆 8,560 億ドンに上った。このうち 97% 近くの 3 兆 7,280 億ドンが銀行債務だった。今年初めに比べれば、債務額は約 15% 減少したという。

債務が 2 兆ドンを超える企業は、国营ベトナム石油ガスグループ (ベトロベトナム) 傘下のベトロベ

ナムガス (PVG) ペトロベトナム技術サービス総公社 (PTSC) PV ドリリング フンブオン

の 4 社だった。

このうち、輸出向け水産物の養殖・加工を行うフンブオンは、自己資本に対する債務の比率が最も大きかった。同社の 6 月末時点の短期債務は 2 兆 4,410 億ドンで、年初から 5% 近く増加。このうち、銀行債務が 2 兆 4,310 億ドンで 99.6% を占めた。

このほか、以下の 10 社で、短期債務が 1 兆ドンを超えていた。ベトナム輸出入・建設総公社 ペトロベトナム・コンストラクション (PVC) ペトロリメックス石油化学 ハティエン・セメント 1 ビセム・

ブソン・セメント ベトアン ベトイー鉄鋼 ダバコ・ベトナム・グループ ペトロベトナム総合サービス総公社 ホアセン・グループ

ベトアンの場合、短期債務が 1 兆 2,000 億ドン余りで、自己資本 4 億 1,700 万ドンをはるかに上回っており、最も警戒が必要とされた。

MB 証券のクアック・マイン・ハオ副社長は、「債務額の大小は重要ではない。資産に比べてどのくらい利益を上げているかを考慮しながら債務額を見ることが必要だ」と話している。ただし、負債が不動産や証券分野の会社で発生している場合は、資金繰りに行き詰まるリスクが大きいという。

【ベトナム - 労働】

「過半が熟練労働者、20年までに」労働相が目標

ファム・ティ・ハイ・チュエン労働・傷病軍人・社会事業相は21日、労働人口に占める熟練労働者の比率を2015年までに40%、20年には55%まで段階的に高めていく目標を示した。第13期(2011~16年)国会常務委員会第10回会合で明らかにしたもので、サイゴンザイフォン電子版が報じた。

熟練労働者の数は現在の1,600万

人から、15年までに2,350万人、20年には3,440万人に2倍以上に増やす方針だ。

ベトナムでは現在、3年制の職業訓練大学が全国に135校あり、このうち33校が私立となっている。また、2年制の学校は320校、職業訓練センターやその他の訓練施設は840カ所に上る。

ただ、地方都市の職業訓練施設の

整備は遅れており、現在は163の地方都市で国の職業センターがない状況。講師の不足などが背景にある。

ベトナムでは今年、160万人の雇用創出を目標に掲げており、都市部での失業率を4%に削減する方針だ。上半期(1~6月)には73万4,000人の雇用が誕生し、通年目標の46%を達成している。

【ベトナム - 社会】

中部での災害管理プロジェクト、首相が承認

グエン・タン・ズン首相は、中部の10省市を対象にした災害管理プロジェクトを承認した。期間は2012~16年で、世界銀行傘下の国際開発協会(ICA)が1億5,000万米ドル(約118億8,450万円)を拠出する。21日付VOVニュースが報じた。

このプロジェクトはタインホア省、ゲアン省、ハティン省、クアンビン省、クアンチ省、クアンナム省、クアンガイ省、ビンディン省、ニントゥアン省、ダナン市を対象とする。中部地域では05年からコミュニティ単位の災害管理プロジェクトが実施されており、これを引き継ぐも

のになる。

ズン首相は、ベトナム国家銀行(中央銀行)に対し、世銀との間で融資契約などを結ぶとともに、プロジェクトをできるだけ早く実施するために関係省庁と連携して必要な手続きを完了するよう指示した。

【ラオス - 建設】

泰ゼネコンITD、ラオス・バングラに子会社

タイの総合建設会社(ゼネコン)最大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)は21日、ラオスとバングラデシュに子会社を設立したと発表した。

ラオスには、イタリアンタイ・ホンサを今年4月24日付で設立。資本金は100万バーツ(約252万円)で、

ITDが99.97%を出資する。石炭開発事業を手掛ける。

バングラデシュには、ITDバングラデシュを今年1月24日付で設立。資本金は400万バングラデシュ・タカ(約389万円)で、ITDが99.99%を出資する。同国内での建設事業を手掛ける。

また、ITDは同日、タイ国鉄(SRT)から北部ナコンサワン県内の鉄橋建設を受注したと発表した。事業費は1億3,480万バーツで、工期は270日。SRTのナコンサワン駅~ブンボラペット駅間の橋脚修理と既存鉄橋の撤去、新規建設を行う。

【ミャンマー - 金融】

バンコク銀、ミャンマーの民間4行と業務提携

タイのバンコク銀行(BBL)は21日、ミャンマーの民間4行と業務提携を締結したと発表した。タイ国内外の顧客のミャンマーへの送金業務などを支援する。

4行は、アジアグリーン開発銀行(AGD Bank)、エーヤワディ銀行

(Ayeyarwaddy Bank)、コーオペレーティブ銀行(Co-operative Bank)、カンボーザ銀行(Kanbawza Bank)。

BBLのワラップ副頭取は、「ミャンマーへの投資熱が高まる中で、同国金融機関との提携は、ミャンマーの既存企業に加え、今後進出を検討

している企業にとっても資金送金面などで利便性が増す」と説明。タイにとどまらず、BBLの拠点がある東南アジア諸国連合(ASEAN)や、中国、日本の顧客にも各種サービスを提供するとしている。

【ミャンマー - 製造】

印ゴドレジ、年内にパキスタン・ミャンマー進出

インドの複合企業 (コングロマリット) ゴドレジ・グループのアディ・ゴドレジ会長は、経済関係が改善している隣国パキスタンと欧米の経済制裁が解除されたミャンマーに今年中に進出する計画を明らかにした。

パキスタンへの輸出を始め、年内に事業を立ち上げる。具体的な分野や投資額は明らかにしていない。

印パ両国間は、今年 4 月にパキスタンのザルダリ大統領が訪印。同 5

月には、インド工業連盟 (C I I) 会長を務めるゴドレジ氏率いる 40 人以上の政府経済代表団がパキスタンを視察している。貿易の制限品目縮小のほか、インドがパキスタンからの外国直接投資 (F D I) を認めるなど改善が進んでいる。

ミャンマー進出についても、今年中に投資すると表明。農業関連と日用品の事業基盤を構築する考え。

ゴドレジ・グループは上場企業 4

社のほか、事業会社十数社を傘下に抱えており、昨年の売上高が 33 億米ドル (約 2,620 億円)。売り上げは今後 10 年間で 10 倍の 330 億米ドルへ引き上げる目標を掲げている。

インド企業では、タタ・グループも事業をパキスタンとミャンマーで拡大することを検討しているという。

予 定

23日

セイコーエプソンがGPS機器発売ほか

【国内】

<企業>

- ・コナミ所属選手のロンドン五輪報告会 (13時30分、東京ミッドタウン)
- ・セイコーエプソンが衛星利用測位システム (GPS) を使った腕時計タイプのランニング用「リストアップGPS」3種類を発売 (全国)

【海外】(現地日程)

- ・リビア・カダフィ政権崩壊から1年
- ・第36回モントリオール世界映画祭 (~9月3日、カナダ・モントリオール)

情報提供：共同通信

人 事

グリー取締役に吉田大成氏

会社人事
グリー

(9月25日) 取締役 メディア事業本部長吉田大成、サンケイビル社長飯島一暢 監査役 (元パナソニ

ック監査役) 瀨山雅博 退任 取締役雨宮俊武、監査役田中善一郎

情報提供：共同通信

訃 報

松宮隆男氏 (モロゾフ元会長)

松宮 隆男氏 (まつみや・たかお = 元モロゾフ会長) 9日、急性心筋梗塞で死去、84歳。葬儀は近親者のみ

で行った。89年から97年まで社長、会長を務めた。

情報提供：共同通信



「コメ50万トン備蓄に金利補助」など

与信の伸び、ハノイは前月比0.92%、

ハノイ市統計局が発表した8月の経済社会リポートによれば、同市の各金融機関の与信残高は613兆3,430億ドン(294億米ドル、約2兆3,330億円)で、前月に比べ0.92%増加、2011年12月に比べ4.64%増加した。このうち短期与信は順に1%増、2.46%増、中長期与信は0.8%増、8.15%増。一方預金残高は858兆6,620億ドンで、2.17%増、4.48%増だった。(21日付トイバオキンテー電子版)

医療分野に外国投資誘致、セミナー開催

ハノイで23日、医療分野に外国投資を誘致するためのセミナーが開催される。ベトナム商工会議所(VC

CI)とシンガポールのメルカトゥス・キャピタル・グループが共催するもので、東南アジア諸国連合(ASEAN)や国内の企業の代表者100人以上が参加し、医療分野の投資環境などについて話し合う。(21日付ダウトゥ電子版)

コメ50万トンの短期備蓄に金利補助

財務省はこのほど、今年の夏秋作のコメ50万トンを短期備蓄するに当たり、買い付け資金の融資を対象に、100%の金利補助を提供するとの通達を出した。補助する金利は最大年利11.5%までで、補助期間は7月10日から10月10日までの3カ月間。短期備蓄の実施期間は7月10日から8月10日までの1カ月間となっている。(22日付ダウトゥ電子版)



「偽ハイネケンをカラオケ店に販売」など

両親の氏名記載する新身分証明書の発給停止

公安省は21日、従来の身分証明書に両親の氏名などを追加記載する新たな身分証明書の発給を停止するよう通達した。新身分証明書に関する通達は3カ月前に出され、7月1日に施行されている。しかし両親の氏名記載の規定に対する反対意見が圧倒的に多い。司法省法規文書検査局のレ・ホン・ソン局長によると、この規定は児童の権利に関する条約に抵触する恐れがあるという。(22日付VNエクスプレス)

わいせつDVDを製造販売、男に懲役15年

ホーチミン市人民裁判所は21日、わいせつ動画や反政府的な内容の動画を収録したDVDを大量に生産販

売していた2人の被告に禁制品生産販売罪およびわいせつ物頒布罪で懲役15年の判決を言い渡した。別の2人の被告にも懲役4~7年の判決が出された。主犯格の2人の被告は、2009年5月からわいせつDVDを生産販売し、数億ドン(1億ドン=4,800米ドル、約38万円)を荒稼ぎしていた。(21日付VNエクスプレス)

偽ハイネケンをカラオケ店に販売

ハノイ市の経済警察(公安)は20日、カラオケ店2軒にハイネケンの偽装ビール数百本を卸していた容疑で男(21)を逮捕した。男の供述によると、5月初めから買い集めたハイネケンの空き瓶に低品質のビールを補充しては、自ら各カラオケ店に持ち込んで営業していたという。(21日付VNエクスプレス)

The Daily NNA
ベトナム & インドシナ版
2000 号記念特集

ベトナムを読み返す

ベトナムを読み返す～2001年

北部へ日系進出加速の兆し

5年に1回の党大会が4月に開催され、軍人出身の保守派で続投が予想されたレ・カ・ヒュー書記長に代わり、ノン・ドク・マイン国会議長が書記長に選出された。マイン氏は少数民族のタイ族で、林業専門家として旧ソ連への留学経験も持つが、異例の出世ぶりから「故ホーチミン主席の実子」との噂もある。2期連続で2011年まで書記長を務めた。

党大会では「社会主義志向市場経済」という言葉が初めて使われたほか、ハイテク産業などを意味する「知識経済」という用語も登場した。また、経済のグローバル化を認め、世界貿易機関(WTO)加盟に向けた経済改革の必要性を認識した。

この年に策定された01～05年の5カ年計画の年間平均成長率目標は7.4%だったが、実際の5年間の成長率は年7.5%に達した。

日本の外国直接投資(FDI)新規認可額1億6,400万米ドルのうち、北部が8割以上を占めた。キヤノンが進出を決定、矢崎総業も南部での拠点に加え、野村ハイフォン工業団地(97年開設)での工場新設を決めるなど、北部投資に注目が集まった。

第2タンロン工業団地・白石社長に聞く



第2タンロン工業団地白石社長

2000年代の10年は、北部への日系企業進出が一気に進んだ。この流れを作ったきっかけは2001年、キヤノンがプリンター生産をハノイ市内のタンロン工業団地(TLIP)で行うと発表したことだ。同年にWTO加盟入りした中国一辺倒だった日本企業が目。それが、ベトナム北部へ向かう契機となった。

その後、キヤノンのサプライヤーが相次ぎ進出し「キヤノン効果」と呼ばれる現象が起き、北部ベトナムの工業化が進んだ。

「2001年はまさに転機の年でした」。住友商事が運営するTLIP。その設立準備からベトナム事業に携わる第2タンロン工業団地(TLIP2)の白石章人社長が振り返る。

国際協力事業団(JICA)が96年に実施した「ハノイ地域工業開発マスタープラン」で示された最も有望と思えた未開発地がタンロン橋近くの用地だった。今ではハノイのノイバイ国際空港から市街地へ入る一等地にある工業団地だが、当時は完全にハノイ郊外の農村だった。

アジア通貨危機の1997年に設立されたTLIPは、危機の余波が残る1999年に販売開始。第1期の完売まで5年を

費やした。

2005年にはバイク関連を含め進出日系企業が相次ぎ追加投資を決め、チャイナプラス1の追い風も吹いた。TLIPは拡張分も含め完売したため、07年にはTLIP2を設立し、08年に販売開始した。その直後にリーマンショックが訪れ、1年間は売れない状況が続いたが、現在はTLIP2の第1期分が完売、まもなく拡張工事が始まる。

ベトナム北部は今でもインフラ不足が言われており、南部やタイとは異なる未完成な地域であるのは事実。豊富と思われた従業員の確保は、ここ数年で難しくなった。

「それでも、この10年間で操業・生活環境は格段によくなったはずですよ」と白石社長。「インフラが不足して進出に二の足を踏む企業がいるからこそ、操業企業にチャンスがある。インフラを整えば収益はさらに改善される」と力説する。

「ベトナムは常に状況が変化している国。山あり谷ありではあるが、いつでもビジネスチャンスのある国だ」と語る白石社長。「他の発展途上国のように10年経っても投資環境が変わらない国とは違う」と、ベトナムの将来を温かく見守る。

2001年のベトナム

■主な出来事

- 1月1日、公務員の月額最低賃金18万ドンから21万ドンに引き上げ
- 2月2日、中部高原でキリスト教徒暴動発生
- 3月27日、全日空が越初就航、成田～ホーチミン線開設
- 4月19～22日、第9回党大会、ノンドクマイン書記長を選出
- 11月30～12月4日、マイン書記長が訪中、中越共同声明
- 12月11日、米越通商協定が発効

■主な設立企業

- キヤノン・ベトナム
- デンソー・マニュファクチャリング・ベトナム
- NTTコミュニケーションズ(ベトナム)
- 独流通メトロ・キャッシュアンド・キャリアの現地法人、MC&Cベトナム

■主要経済指標

- 1人当たりGDP=415米ドル
- 経済成長率=6.9%(実質)
- 物価上昇率=0.8%(前年12月比)
- 輸出=150.3億米ドル(前年比3.8%増)
- 輸入=162.2億米ドル(前年比3.7%増)
- 貿易収支=▲11.9億米ドル
- FDI認可=31.4億米ドル(新規・追加合計、前年比10.7%増)
- FDI実行=24.5億米ドル(新規・追加合計、前年比1.5%増)

日系FDI認可=1.6億米ドル(新規のみ、前年比102.9%増)
円借款=743億円(2001年度、前年度比4.8%増)

■為替・株式、その他

- 1米ドル=14,800ドン(年平均、前年比4.3%ドン安)
- VNインデックス=235.4(年末、前年末比13.8%上昇)
- 新車販売台数=2万台(前年比40.1%増)

※データ:

円借款は日本外務省、日系FDI認可は計画投資省、為替・株式はブルームバーグ
新車販売はVAMA、その他はGSOで一部計算



ラオス経済通信

マウンテンフィールドコンサルタント
代表取締役
山田 健一郎

公務員給与引き上げ、民間流出防ぐ

ラオス政府はこのほど、2012/13年度(12年10月～13年9月)の公務員月額給与を前年度比で37%引き上げると発表した。これにより給与は最低水準の47万2,500キープ(約4,700円)が64万8,000キープに、最高水準の245万キープが336万キープに、それぞれ引き上げられる。

公務員給与と算定の基準となる給与インデックスでは、現行の1インデックス当たり3,500キープ(約35円)が4,800キープへと引き上げられる。新規採用者の初任給は「135インデックス×4,800キープ」といったように計算される。また、電話や電気代金として月76万キープの手当を上乗せするとしている。

13/14年度には1インデックス当たり40%増の6,700キープ、14/15年度には39%増の9,300キープと順次増額する計画だ。

この賃上げは、これまで低く抑えられていた公務員賃金を民間レベルにまで引き上げるもの。有能な若手職員の民間への流出を引き留めること、横行している汚職を抑制すること、を目的としているようだ。

トンシン首相は今年6月の12/13年度社会経済開発計画のスピーチで、公務員給与の増額に言及した。一方で、不正蓄財者や汚職に対して刑罰を適用することも表明している。

今回の増額に伴い、ラオス政府は国家予算17兆8,310億キープのうち、3兆4,500億キープを公務員給与予算として計上、給与予算としては前年度比20.6%増とすることを承認している。

公務員月額給与の推移

	インデックス (キープ)	上昇率 (%)	給与(キープ)		備考
			最低	最高	
2010/11年度	3,000		405,000	2,100,000	
2011/12年度	3,500	17	472,500	2,450,000	
2012/13年度	4,800	37	648,000	3,360,000	手当76万キープ/月を給付
2013/14年度	6,700	40	904,500	4,690,000	
2014/15年度	9,300	39	1,255,500	6,510,000	

*インデックスは135-700と職務や地位により異なる。

*年度は10月1日から翌年9月30日まで

雲南からの輸入が33%増

中国・雲南省の西双版纳(シーサンパンナ)州には現在モーハン、打洛、景洪港、西双版纳空港の4カ所の国家級国境ポイントがあり、ラオス、ミャンマー、タイの3カ国と陸路や河川で往来することができる。

同省からラオスへの輸出が急激に伸びている。

西双版纳税関の発表によると、上半期(1～6月)の貿易額は前年同期比28.7%増の1億7,300万米ドル(約137億円)。国別貿易額では、ラオス、6,518万米ドル(前年同期比32.8%増) タイ、5,637万米ドル(77.4%増) ミャンマー、4,821万米ドル(8.2%減)。2008年に開通した南北経済回廊の一部であるラオスと国境を接するモーハンの貿易額が大きく、今年に入ってから農産物の輸出入が急激に増加しているという。

一方、景洪港は瀾滄江(メコン川)の水運に重要な役割を果たしているが、昨年10月5日にミャンマー人武装集団により中国船籍が襲撃されて以来、乗客数や貨物輸送量は減少している。中国、ラオス、タイ、ミャンマー4カ国による警備が強化されており、今年10月までには輸送量は回復するとみられている。



雲南省の景洪港

< 筆者紹介 >

山田 健一郎

マウンテン・フィールド・コンサルト社代表取締役
ピエンチャン日本人商工会議所理事・事務局長
1975年生まれ。京都大学農学部・同大学院農学研究科卒(専門は熱帯農業生態学)

各省、関連機関との調整・折衝を強力にサポートし、ラオス投資を支援するコンサルタント事業などを展開。農林業分野、土地関連、また工業工場立地調査から工場建設のサポート、輸出入を得意とする。

海外主要市場の商品市況

(Bloombergより作成)

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (22日10時30分)	銅先物	7594.75	-15.25	N Y M E X (22日5時30分)	WTI原油先物	バレル	96.80	-0.04
	銅現物	7604.50	157.50		天然ガス先物	MMBTU	2.81	0.04
	アルミニウム先物	1865.00	-2.00		ガソリン先物	ガロン	305.29	-1.23
	アルミニウム現物	1832.50	32.50		灯油先物	ガロン	311.80	-0.63
	すず先物	18900.00	-50.00	C O M E X (22日5時30分)	金先物	オンス	1644.50	1.60
	すず現物	18951.50	444.50		銀先物	オンス	29.55	0.04
	鉛先物	1921.75	7.75	S I C O M(22日17時30分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	275.00	-1.80
	鉛現物	1905.00	6.00	シカゴ (22日18時30分)	小麦先物	ブッシェル	914.75	-7.25
	ニッケル先物	15941.00	116.00		大豆先物	ブッシェル	1724.00	-8.50
	ニッケル現物	15610.00	260.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	835.75	-3.00
	亜鉛先物	1824.50	14.50	ICE(22日5時30分)	砂糖先物	ポンド	19.87	0.09
	亜鉛現物	1786.75	15.50	日本(22日18時30分)	ナフサ先物	トン	952.00	-3.00
上海 (22日17時30分)	亜鉛先物	14540.00	65.00	ドバイ(22日13時30分)	ドバイ原油	バレル	111.45	0.04
	金先物	339.39	3.46	ロンドン(22日10時30分)	北海ブレント	バレル	115.27	-1.05
	鉛先物	15015.00	85.00	N Y M E X = ニューヨーク・マーカンタイル取引所				
	銅先物	55190.00	520.00	S I C O M = シンガポール商品取引所				
	銅線先物	3632.00	-6.00	I C E = インターコンチネンタル取引所				
	アルミニウム先物	15245.00	45.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				

L M E = ロンドン金属取引所

L M E、上海の単位は上海・金を除き全てトン

上海・金はグラム

限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月
ゴム R S S 先物は米セント
上記以外はすべて米ドル

為替クロスレート 2012/8/22 19:00 JST

通貨\コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0126	0.0101	0.0080	0.0801	0.0978	0.3779	14.3221	0.3959	262.912	0.0394	0.0158	119.796	0.5331	0.6996	0.0121	0.0156
米ドル	79.2815		0.8013	0.6334	6.3529	7.7567	29.9625	1135.40	31.3900	20845.0	3.1230	1.2513	9498.00	42.2700	55.4600	0.9574	1.2346
ユーロ	99.038	1.2479		0.7905	7.9278	9.6796	37.3902	1416.87	39.1716	26012.5	3.8972	1.5614	11852.6	52.7488	69.2086	1.1947	1.5406
英国ポンド	125.306	1.5788	1.2651		10.0297	12.2459	47.3035	1792.52	49.5572	32909.2	4.9305	1.9754	14995.0	66.7340	87.5578	1.5115	1.9491
中国人民元	12.4801	0.1574	0.1261	0.0997		1.2210	4.7164	178.722	4.9411	3281.18	0.4916	0.1970	1495.07	6.6537	8.7299	0.1507	0.1943
香港ドル	10.2212	0.1289	0.1033	0.0817	0.8190		3.8628	146.377	4.0468	2687.35	0.4026	0.1613	1224.49	5.4495	7.1499	0.1234	0.1592
台湾ドル	2.6460	0.0334	0.0267	0.0211	0.2120	0.2589		37.8940	1.0476	695.703	0.1042	0.0418	316.996	1.4108	1.8510	0.0320	0.0412
韓国ウォン	0.0698	0.0009	0.0007	0.0006	0.0056	0.0068	0.0264		0.0276	18.3592	0.0028	0.0011	8.3653	0.0372	0.0488	0.0008	0.0011
タイバツ	2.5258	0.0319	0.0255	0.0202	0.2024	0.2471	0.9545	36.1708		664.065	0.0995	0.0399	302.580	1.3466	1.7668	0.0305	0.0393
ペタムドン	0.0038	0.00005	0.00004	0.00003	0.00030	0.00037	0.0014	0.054	0.0015		0.0001	0.0001	0.4556	0.0020	0.0027	0.00005	0.0001
マレーシアリンギ	25.3812	0.3202	0.2566	0.2028	2.0342	2.4837	9.5941	363.561	10.0512	6674.67		0.4007	3041.31	13.5351	17.7586	0.3066	0.3953
シンガポールドル	63.3649	0.7992	0.6404	0.5062	5.0772	6.1991	23.9459	907.405	25.0867	16659.2	2.4959		7590.75	33.7819	44.3233	0.7651	0.9867
インドネシアルピア	0.0083	0.00011	0.00008	0.00007	0.00067	0.00082	0.0032	0.1195	0.0033	2.1947	0.0003	0.0001		0.0045	0.0058	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	1.8759	0.0237	0.0190	0.0150	0.1503	0.1835	0.7088	26.8607	0.7426	493.139	0.0739	0.0296	224.698		1.3120	0.0226	0.0292
オーストラリアドル	1.4293	0.0180	0.0144	0.0114	0.1145	0.1399	0.5403	20.472	0.5660	375.856	0.0563	0.0226	171.26	0.7622		0.0173	0.0223
ニュージーランドドル	82.8145	1.0445	0.8370	0.6616	6.6356	8.1019	31.2958	1185.93	32.7869	21772.6	3.2620	1.3069	9920.66	44.1510	57.9280		1.2895
	64.2040	0.8100	0.6491	0.5131	5.1459	6.2830	24.2698	919.680	25.4261	16884.6	2.5296	1.0135	7693.43	34.2389	44.9229	0.7755	

NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

【東京本社】株式会社エヌ・エヌ・エー / TEL : 81-3-6218-4330

【北九州】株式会社エヌ・エヌ・エー / TEL : 81-93-513-1570

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD. / TEL : 852-2802-6303

【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司 / TEL : 886-2-2521-3070

【中国・上海】上海時迅商務諮詢有限公司 / TEL : 86-21-6295-5123

【中国・北京支社】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司 / TEL : 86-10-8512-0918

【中国・広州支社】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司 / TEL : 86-20-8775-5008

【中国・大連事務所】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処 / TEL : 86-411-8231-2299

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD. / TEL : 65-6738-3333

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD. / TEL : 66-2-274-0346

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD. / TEL : 60-3-2163-6226

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA / TEL : 62-21-520-1423

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC. / TEL : 63-2-753-3515

■提携会社

【韓国】NNA KOREA CORP., LTD. / TEL : 82-2-730-6131

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD. / TEL : 61-2-9264-0998

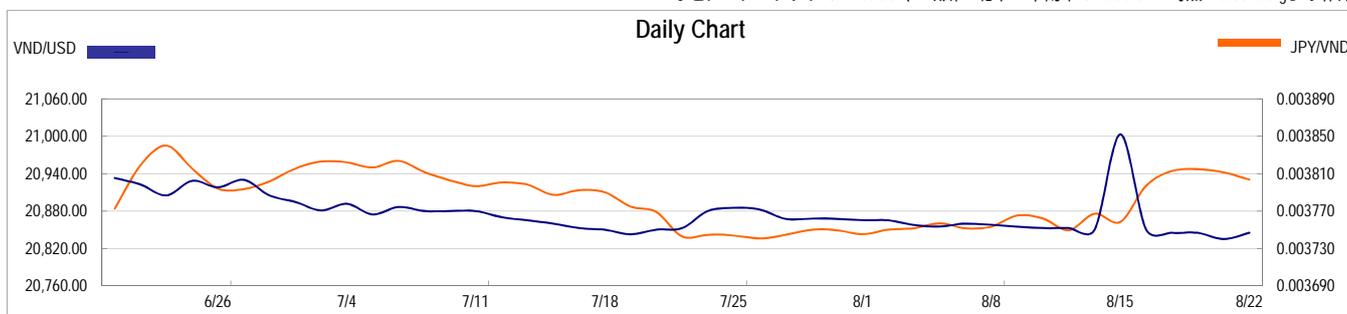
【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB) / TEL : 44-20-7064-0600



マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	22日	64.2040	1.2346	1.5391	アジア	ベトナムドン	22日	0.003804	20,845.00	25,985.47
	オーストラリアドル	22日	82.8145	0.9574	1.1935		欧州	ユーロ	21日	99.0382	0.8013
アジア	日本円	22日	1.0000	79.282	98.831	英国ポンド		21日	125.3060	0.6334	0.7905
	韓国ウォン	22日	0.06982	1,135.400	1,415.436	スイスフラン		21日	82.4626	0.9625	1.2010
	中国人民元	22日	12.4801	6.3529	7.9193	デンマーククローネ		21日	13.2997	5.9674	7.44661
	香港ドル	22日	10.2212	7.7567	9.6694	ロシアルーブル		21日	2.4984	31.7680	39.6448
	台湾ドル	22日	2.6460	29.9625	37.3486	ハンガリーフォリント		21日	0.3596	220.7010	275.3570
	フィリピンペソ	22日	1.8759	42.2700	52.6877	ポーランドズロチ		21日	24.3229	3.2627	4.0714
	シンガポールドル	22日	63.3649	1.2513	1.5597	チェココルナ		21日	4.0003	19.8401	24.7575
	マレーシアリンギ	22日	25.3812	3.1230	3.8933	スウェーデンクローナ		21日	11.9194	6.6597	8.3104
	タイバーツ	22日	2.5258	31.3900	39.128	北米		米ドル	21日	79.3720	1.0000
	インドネシアルピア	22日	0.008348	9,498.00	11,840.25		カナダドル	21日	80.3969	0.9872	1.2319
インドルピー	22日	1.4293	55.4600	69.1424	中南米	メキシコペソ	21日	6.0577	13.1028	16.3486	

オセアニア・アジア：19:00 JST、欧州・北米・中南米：16:00 GMT 時点 Bloombergより作成



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	22日	3,658.38	-29.36	370.27	アジア	ジャカルタ	JSX	休場			
	シドニー	ASX	22日	4,403.30	-7.50	248.10		マニラ	Composite PSE	22日	5,152.15	-54.66	755.07
アジア	東京	日経平均	22日	9,131.74	-25.18	571.63	ホーチミン	ベトナム株価指数	22日	410.23	-6.61	60.23	
		TOPIX	22日	762.73	-2.53	19.74	ムンバイ	SENSEX30	21日	17,885.26	194.18	2,367.34	
		JASDAQ	22日	50.68	-0.05	2.35	欧州	ロンドン	FTSE 100	21日	5,857.52	33.15	157.61
	ソウル	総合	22日	1,935.19	-8.03	108.82		フランクフルト	DAX	21日	7,089.32	55.64	1,013.80
		KOSDAQ	22日	492.89	1.17	-13.90		パリ	CAC40	21日	3,513.28	32.70	290.98
	上海	B株	22日	216.37	-0.89	4.28		アムステルダム	AEX	21日	335.92	2.07	19.10
	深セン	B株	22日	589.39	-0.23	30.10		ミラノ	FTSEMIB	21日	15,330.46	358.58	-124.16
	香港	ハンセン	22日	19,887.78	-212.31	1,010.37		マドリード	IBEX35	21日	7,544.50	74.90	-1,179.30
		ハンセンH	22日	9,698.83	-127.12	-536.34		ブリュッセル	BEL20	21日	2,388.88	8.45	274.56
	台北	加権	22日	7,496.58	-10.23	544.37	チューリヒ	SMI	21日	6,518.32	12.07	467.39	
シンガポール	ST指数	22日	3,049.47	-16.30	361.11	北米	ニューヨーク	ダウ	21日	13,203.58	-68.06	761.58	
クアラルンプール	KLSE総合	22日	1,652.25	2.46	138.71		NASDAQ	21日	3,067.26	-8.95	412.75		
バンコク	SET	22日	1,234.14	1.85	197.93		トロント	トロント300	21日	12,116.92	40.89	5.97	

Bloombergより作成

